

## 注記事項

### 中間連結貸借対照表関係

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産			
減価償却累計額	65,743	69,375	66,686
2. 受取手形割引高	770	633	696
3. 受取手形裏書譲渡高	28	34	57
4. 保証債務	397	632	454
5. 保証予約等(注1)	240	199	220
6. 債務譲渡残高(注2)	—	5,000	—

(注1)保証予約等の中間期末(期末)残高は債務保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

(注2)次の社債については、銀行との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を銀行に支払い、履行すべき債務を譲渡した。当該債務は中間連結貸借対照表の負債の部には表示されていないが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

銘 柄	発行年月日	契約締結日	償還期限	譲渡金額
第13回無担保社債	平成10年12月28日	平成13年 9月25日	平成13年12月28日	5,000百万円

### 8. 担保提供資産とそれに対応する債務

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
担保提供資産			
現金及び預金	608	603	452
受取手形	140	43	—
建物及び構築物	2,238	2,272	2,309
機械及び装置	71	—	—
土地	1,735	2,138	1,485
その他有形固定資産	8	—	9
投資有価証券	8,791	6,338	7,394
合 計	13,594	11,397	11,651
対応債務			
短期借入金	10,549	9,922	11,638
長期借入金	3,184	2,988	2,713
合 計	13,734	12,910	14,351

(注)短期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含んでいる。

### 9. 期末日満期手形の会計処理

当中間連結及び前中間連結会計期間の末日並びに前連結会計年度の末日は金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高から除かれている中間期末日(期末日)満期手形は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
受取手形	1,289	373	1,819
支払手形	2,134	1,239	2,392

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	9,185	10,739	8,558
有価証券勘定	—	—	0
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	999	—	—
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2,078	△ 1,973	△ 2,004
現金及び現金同等物	8,106	8,766	6,554

## リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

種 類	期 別	前中間期			当中間期			前 期		
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		4,860	635	4,225	5,164	1,227	3,937	4,846	968	3,877
そ の 他		1,404	685	718	1,635	999	636	1,975	1,194	780
合 計		6,265	1,321	4,943	6,800	2,226	4,573	6,821	2,163	4,658

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
一 年 内	980	1,006	1,007
一 年 超	3,962	3,567	3,650
合 計	4,943	4,573	4,658

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

③支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	380	521	983
減 価 償 却 費 相 当 額	380	521	983

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
一 年 内	8	16	10
一 年 超	4	1	2
合 計	13	18	12